

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 9月29日 更新

事務事業名		熊本県地域産業活性化協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政 策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり				所属部	産業振興部	課長名	古 荘 一 也		
	施 策	12	商工業の振興				所属課	商工振興課	担当者名	西 本 理 喜 子		
	基本事業	35	企業誘致の促進				所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1272		
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 11263	法令根拠	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に 関す			成果優先度評価結果	⑧
											コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)					

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本県地域産業活性化協議会への参画によって、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（略称：企業立地促進法）に基づく基本計画の策定並びに協議を行い、情報の収集や他の自治体との連携により地域における産業集積の形成及び産業集積の活性化のために地方公共団体が行う主体的かつ計画的な取組みに寄与することができる。・平成19年5月に「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」（略称：企業立地促進法）が成立し、これに伴い平成19年9月に熊本県地域産業活性化協議会が設立された。協議会設立により、市町村での取り組みが始まった。開始時期においては、景気が良く、企業増設等も見込めていたが、世界経済の落ち込みにより、企業の投資が控えられるようになった。
【業務の流れ】	協議会主催事業等への参加（総会・各種研修会）、負担金支出（年会費10,000円×2部会以上）
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・特に寄せられていない。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
・「IT関連産業部会」「輸送用機械部会」「食品・医薬品部会」への参加 ・基本計画の作成及び同意基本計画の変更に係る協議。		前年同様の活動を行う	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 協議会主催事業への参加回数	回		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・合志市内に立地を希望する企業		→ ア 立地希望問合せ件数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
・企業立地基本計画を策定し、各種の優遇措置が受けられる。		→ ア 各種優遇措置を受けられた企業数	社
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
地域における産業集積の形成と活性化を図り、立地を希望される企業に対し、各種の優遇措置を設けることで、誘致に関し、雇用の促進と税収の増等の相乗効果を見込んでいる。			

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度						
① 活動指標		ア イ	回		2	2	2	2	2	2	2							
② 対象指標		ア イ	件		5	7	5	2	5	5	5							
③ 成果指標		ア イ	社		1	9	1	1	1	1	1							
投 入 費 用 量	事業 費内 訳	財源										(期間限定複数年度のみ記載)						
		国庫支出金	千円															
		都道府県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円															
		繰入金	千円															
	一般財源	千円		20					20		20							
	費	(A) 事業費計	千円		20		0		0		0		20	20				
		(A)のうち指定経費	千円		0		0		0		0		20	20				
		(A)のうち時間外、特数	千円		0		0		0		0		0	0				
人件 費	正規職員従事人数	人		3		2		3		3		3						
	延べ業務時間	時間		30		30		30		30		30						
	(B)人件費計	千円		120		119		119		123		123						
トータルコスト(A)+(B)				千円		140		119		119		247		123		143		143

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
0	

事務事業名	熊本県地域産業活性化協議会参画事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の実績評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 協議会主催行事への参加と基本的事項の打合せが中心である。その中で広範囲での情報収集と情報提供を行うことで目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現在、世界経済の落ち込みにより、企業の投資は極力控える方向で動いているが、景気回復時には、活発な投資が見込めるため向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業が無い
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会への年会費の納入であり、事業コスト削減は考えられないが、税込確保につながることであり、将来的にはコスト削減につながる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会主催行事への参加と基本的事項の打合せが中心である。ただし企業立地の案件に対しては綿密な打合せが必要となるため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国が示している区域設定にかかる制限の範囲内で、区域設定を行っているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門性を有することから行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

協議会への参画により、情報収集や関係機関との連携を図り、地域における産業集積の形成、活性化に取り組むことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 協議会主催事業等への参画を今後も積極的に推進していく		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 企業の投資は、市場経済の動向に非常に左右されやすいので、国内外での消費拡大を促し、投資の活性化につなげたい。																								